

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 倉本 博史	施策コード	02 - 12
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	国際課企画調整係 (内21-213)	関係課	国際課	政策体系コード	3(2)B 3(6)B

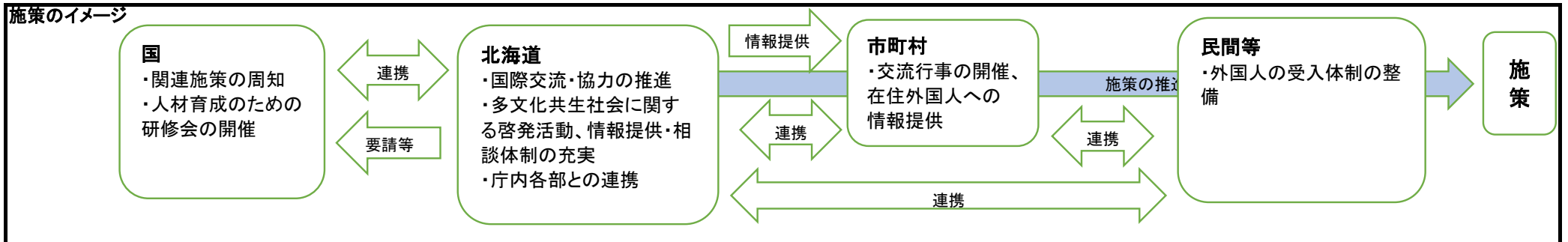
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 急速なグローバル化の中、外国人観光客や道産食品の輸出の増加、幅広い分野での人的交流の活発化など本道の国際化は着実に進展。国際市場のボーダーレス化や多様な文化の共存といった新たな課題を踏まえ、本道の持続的な発展に向けた戦略的な施策展開が必要。 新たな在留資格の創設等を背景とし、今後、在住外国人の一層の増加が見込まれる中、外国人が安心して働き暮らしていける環境整備など、多文化共生社会の実現に向けて取り組む必要がある。 新型コロナウイルス感染症の拡大による本道経済への影響など、刻々と変化する世界情勢に機動的かつ柔軟に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道グローバル戦略」に基づき、食や観光等の経済分野をはじめ、教育や文化など関連する施策を相互に連携させながら、戦略的な国際化施策の展開を図る。 諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組む。 「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、道内の受入環境を整えるとともに、道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進める。 	H30	274,217
		R1	261,024
		R2	297,561

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【環境整備等】	3(2)B 3(6)B	・関連施策の周知、人材育成のための研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 道内外外国公館や国際交流団体等と連携した重層的な国際交流・協力の推進 多文化共生社会に関する啓発活動、情報提供・相談体制の充実 「北海道グローバル戦略プロジェクトチーム」の活用など、庁内各部と連携した戦略的な国際施策の展開 	・交流行事の開催、在住外国人への行政・生活情報の提供	・外国人の受入体制の整備

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) **Do & Check 施策評価**

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	1010	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	令和元年度は、HIECC幹部が道内企業等を訪問して新規加入の勧誘を行い一定の成果を上げているほか、委託業務の受注等により補助金に依らない自主財源確保の取組を行っており、今後も個別訪問の対象を増やすなど収支改善に向けた取組を推進する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、HIECC幹部による企業等の訪問を控えている状況にあるが、訪問に限らず新規加入の勧誘を継続する。また、委託業務の受注により補助金に依らない自主財源確保の取組を行った。

令和2年度 基本評価調査

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 — 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組	1-2 取組の結果
--------	-----------

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(2)B 【創生】A4211 【公約】C0020 C0021	【北海道国際交流・協力総合センターとの連携】 ○国際協力研修団派遣、技術研修員の受入、留学生の受入促進・就学支援・ネットワークづくり、国際人材育成事業等	【北海道国際交流・協力総合センターとの連携】 ・技術研修員及び留学生の受入を実施 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・留学生の受入促進等の事業では、アルバイト先の休業等を受けた留学生の困窮状況を鑑み、例年実施している助成事業の支給方法を変更し、留学生の生活支援を図った ・技術研修員の受入について、中止・延期が発生	
3(2)B 【創生】A4211	【JICA北海道との連携】 ○海外技術研修及び草の根技術協力事業等への協力、青年海外協力隊の募集等への協力	【JICA北海道との連携】 ・海外協力隊の活動を紹介するパネル展を道庁1階で実施(R2.6) ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・開発途上国からの研修員の受入事業について、中止・延期が発生 ・日本へ一時帰国中の海外協力隊員へ向けた国内での就労先等に係る情報提供等の支援を実施	
3(2)B 【創生】A4211	【国際交流基金との連携】 ○日本語パートナーズ事業への協力	【国際交流基金との連携】 日本語パートナーズ事業の周知協力等、グローバル人材の育成に向けた連携・協力を推進。	
3(6)B 【創生】A4211 【公約】C0114	【姉妹・友好提携地域等を通じた国際交流】 ○姉妹・友好提携を含めた現地政府とのパイプづくり等	【姉妹・友好提携地域等を通じた国際交流】 ・「北海道ブランド」の知名度の向上や姉妹・友好提携を含めた現地政府とのパイプづくりなど国際交流の基盤づくりを進め、食・観光など本道の強みを活かした施策を推進。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・訪問団の派遣を伴う周年事業は行わないこととし、オンライン方式での開催等を検討中	
3(6)B 【創生】A4211	【道内外国公館との連携】 ○各国総領事館・領事館、在北海道外国公館協議会関連事業等への参加・協力	【在北海道外国公館通商事務所等協議会】 ・在北海道外国公館・通商事務所等協議会と継続した連携を行っている ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・道民の外国公館等に対する理解増進を目的に実施する「インターナショナル・ウィーク」が中止	
3(6)B 【創生】A4221 【公約】C0017 C0019 C0020	【多文化共生総合相談ワンストップセンターの運営】 ○在住外国人からの生活・就労等に関する相談に対応等	【多文化共生ワンストップセンターの運営】 ・在住外国人からの生活・就労等に関する相談に対応(R2.4.1~R2.7.31 相談件数574件) ・道内5地域において移動相談会を開催(R2.6根室管内、R2.7石狩・後志管内) ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・健康状態への不安や支援策等に関する相談が多く寄せられ、相談件数が大幅増加	北海道の「令和3年度国の施策及び予算に関する提案・要望」として外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備を要望

<p>3(6)B</p> <p>【創生】A4222 【公約】C0017 C0019</p>	<p>【研修会の開催等による多文化共生に関する取組の促進】 ○多文化共生に係る啓発講演会の開催等 ○地域における多文化共生に関する理解促進や日本語教育人材の育成等（新規）</p>	<p>【研修会の開催等による多文化共生に関する取組の促進】 ・異文化コミュニケーションの理解促進と「やさしい日本語」の導入・普及を図るための研修会開催に向けた関係者との調整 ・地域における日本語教育人材の養成講座の運営事業(委託)を実施に向けた関係機関との調整 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・日本語教育人材養成講座の運営委託に当たり、公募型プロポーザル審査の企画提案指示の中で、感染状況に応じてオンライン開催などの代替策を講じるよう条件を追加</p>	<p>令和2年7月、道内各市町村に多文化共生に係る課題・ニーズ等を調査。行政手続きや医療、防災などについて対応に苦慮する場面がある等の意見があったため、やさしい日本語研修等を実施し、地域での受入体制の支援を図った。</p>
<p>3(6)B</p> <p>【創生】A4211 【公約】C0017</p>	<p>【外国人が安心して暮らせる環境の整備】 ○災害時における多言語支援の取組の強化（新規）</p>	<p>【外国人が安心して暮らせる環境の整備】 ・災害時における多言語支援の取組の強化を目的とした調査事業(委託)について、5月に契約を締結 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・先進他県へ視察・ヒアリングを予定していたが、延期や電話ヒアリングにより対応中</p>	
<p>3(6)B</p> <p>【創生】A4211</p>	<p>【国際交流団体等が実施するイベント等への後援】 ○後援名義の使用承諾等</p>	<p>【国際交流団体等が実施するイベント等への後援】 ・道民の国際理解の推進を図るべく、国際交流団体等が実施するイベントへ後援名義の使用承諾を行い、北海道の国際化に寄与(2019年度:27件)。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・国際交流団体等が実施するイベントが減少することに伴い、後援名義の使用承諾申請数が減少</p>	
<p>3(6)B</p> <p>【創生】A4211</p>	<p>【海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク】 ○海外の北海道人会が主催する記念式典や行事への参加等</p>	<p>【海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク】 ・ホームページによる海外の北海道人会の活動の紹介や、国際交流員による母国との交流推進や道のPR等により、海外とのネットワーク強化に寄与。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・入国規制等により、新規国際交流員1名の来日が困難な状況</p>	
<p>3(6)B</p> <p>【創生】A4211</p>	<p>【庁内各部との連携】 ○国際関連施策に関する庁内連携会議等での情報共有（新規）</p>	<p>【庁内各部との連携】 ・R2.6月に会議を設置して、今後の海外交流の進め方等について情報共有を行い、国際関係部局間での連携強化を推進。</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(2)B 3(6)B	・JETプログラムを活用したグローバル人材育成について、総務部(学事課)と連携した取組を展開 ・「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」に基づき、国際分野で活躍できる人材の育成・活用に向けて、知事部局と教育委員会との相互連携により個別具体的なプロジェクトを進めるために個別テーマごとに設置している連携チームにおいて、情報交換や今後の取組についての検討を実施	0105	総務部学事課	・道内私立学校でもJETプログラムを活用するほか、外国語指導助手を対象とした指導力等向上研修や、新規来日者を対象としたガイダンスを行い、授業や行事等により積極的に取り組むよう意識の向上を図った。 ・知事部局と教育委員会との連携チーム会議に参画し、各部局における取組等の情報共有を図った。
		1108	教育庁高校教育課、義務教育課	
		0211	総合政策部政策局総合教育推進課	
施策・部局 3(2)B 3(6)B	・「外国人材の受け入れ拡大・共生に向けた対応方向」に基づき、「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、多文化共生社会の形成に向けた環境づくりを推進	0516	経済部労働政策局雇用労政課	・「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」に基づいた施策を推進するとともに、関係部局で構成された分科会に参画し、取組の情報共有等を図った。
施策・部局 3(2)B 3(6)B	・「北海道グローバル戦略」に基づき、各分野における国際関連施策の戦略的・効果的な連携を実施	0505	経済部観光局	・「北海道グローバル戦略」に基づき各般の施策を進めるとともに、グローバル戦略の分野ごとにプロジェクトチーム会議を開催し、情報を共有するなどして施策間の連携を図った。
		0503	経済部食関連推進室	
		0508	経済部観光局	
地域・民間	・国の機関や市町村、弁護士・行政書士等と連携した、効果的な相談対応による多文化共生ワンストップセンターの運営		出入国在留管理庁、札幌出入国在留管理局、北海道労働局、市町村、弁護士・行政書士	・北海道外国人相談センターの運営に当たり、国の機関や市町村、弁護士・行政書士、国際交流団体や日本語教育・生活に関する団体と協力して相談に対応している。 ・〈新型コロナウイルス感染症の影響等〉 ・健康状態への不安や支援策等に関する相談が多く寄せられ、相談件数が大幅増加

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
外国人留学生数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。 【外的要因】 今後新型コロナウイルス感染症による出入国制限等により減少する可能性がある。
	基準値	2,588	目標値	3,194	最終目標値	3,700	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数 【アウトカム指標】 外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境整備の推進状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3,093	3,194	3,700	
	北海道総合計画		3(2)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	4,383	-	4,383	
							達成率	355.4%	-	118.5%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	
外国人居住者数(暦年)	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。 【外的要因】 増加した人数の1/3以上(約2,000人)を技能実習生が占めており、道内企業・団体の外国人材獲得に向けた積極的な取組の結果が反映されている。
	基準値	23,534	目標値	39,000	最終目標値	51,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 中長期在留者及び特別永住者(法務省「在留外国人統計」) 【アウトカム指標】 外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境整備の推進状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	30,109	39,000	51,000	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(6)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	42,485	-	42,485	
							達成率	288.2%	-	83.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02	—	12
-----	--------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			うち一般財源	
うち一般財源	本庁	出先機関	人工計								
1007	3(6)B	国際交流推進費(北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業)	・在住外国人からの生活や就労に係る相談を対面又は電話で受け付け、適正な情報提供及び関係機関への取り次ぎの実施	国際課		20,000	10,000	0.2	0.0	0.2	21,584
1008	3(2)B 3(6)B	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	・外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を推進	国際課		16,714	16,714	0.7	0.2	0.9	23,842
1009	3(6)B	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)	・国際化施策の戦略的かつ効果的な促進、北海道ブランドの浸透等に向けた基盤づくりを実施	国際課		13,795	13,795	1.0	0.1	1.1	22,507
1010	3(2)B 3(6)B	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	・公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(北海道の地域国際化協会)の事業に対する支援	国際課		90,385	90,385	0.5	0.5	1.0	98,305
1011	3(6)B	国際交流団体活動推進費(自治体国際化協会負担金)	・地域の国際化を目的とした(財)自治体国際化協会に対する負担金(国際交流推進し収益金)の支出事務	国際課		34,000	0	0.1	0.1	0.2	35,584
1012	3(6)B	旅券事務費(法定受託事務)	・旅券法第21条の2及び3の規定に基づく旅券発給事務(申請受付・作成、交付)	国際課		56,811	0	4.8	2.4	7.2	113,835
1013	3(6)B	旅券事務費(パスポートセンター維持費)	・パスポートセンターの維持管理に係る事務	国際課		32,267	32,267	0.2	0.0	0.2	33,851
1014	3(2)B 3(6)B	国際交流推進費(災害時外国人多言語支援事業)	・災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必要な環境整備の実施	国際課		4,700	4,700	0.2	0.5	0.7	10,244
1015	3(2)B 3(6)B	国際交流推進費(地域における多文化共生社会形成推進事業)	・地域における多文化共生社会に関する理解促進 ・日本語教育人材の育成による日本語学習機会の創出	国際課		7,217	4,036	0.5	0.5	1.0	15,137
1016	3(6)B	国際交流推進費(姉妹友好提携地域等訪問周年事業)	・道が姉妹友好提携を締結している地域や歴史的に道との関連が強い地域との友好交流を促進を目的とした、周年時における相互交流・記念行事等の実施	国際課		21,672	21,672	1.6	0.3	1.9	36,720
1017	3(2)B 3(6)B	国際企画事務に関すること	・課内の総合調整、外務省との連絡調整、北朝鮮による拉致事件、予算決算、経理等に関する事務	国際課		0	0	3.5	0.1	3.6	28,512
1018	3(2)B 3(6)B	国際政策事務に関すること	・国際政策の総合調整、北海道グローバル戦略、クールHOKKAIDO等に関する事務	国際課		0	0	1.8	0.3	2.1	16,632
1019	3(6)B	国際交流事務に関すること	・姉妹友好提携先であるカナダ・アルバータ州、中国・黒竜江省、アメリカ・マサチューセッツ州をはじめ、東アジアなどとの交流等に関する事務 ・在札幌総領事館との連絡調整に関する事務	国際課		0	0	5.5	0.4	5.9	46,728
1020	3(2)B 3(6)B	多文化共生事務に関すること	・道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務 ・国連協会北海道本部に関する事務	国際課		0	0	2.6	0.5	3.1	24,552
1021	3(2)B 3(6)B	国際課総合調整事務	・課内の総合調整に関する事務	国際課		0	0	5.0	0.0	5.0	39,600
計					0	297,561	193,569	28.2	5.9	34.1	

令和2年度 基本評価調査

施策名

地域のグローバル化に向けた環境整備等

施策コード

02 - 12

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(2)B	1					A・B指標のみ	補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。今後新型コロナウイルス感染症による出入国制限等により減少する可能性がある。
3(6)B	1					A・B指標のみ	道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。 増加した人数の1/3以上(約2,000人)を技能実習生が占めており、道内企業・団体の外国人材獲得に向けた積極的な取組の結果が反映されている。
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修員の受入等が中止・延期となった。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対する予算要望や全国知事会を活用して、外国人材の受入・共生について国に対する提言を行うとともに、(公社)北海道国際交流・協力総合センター等と連携して、外国人との共生に向けた取組を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各市町村や企業・団体へヒアリングを行うとともに、多文化共生に関する説明会の機会に、市町村等の状況や意見を聴取し、施策に反映するほか、優良事例や支援制度等の情報共有を行っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	多文化共生施策のほか、国際分野で活躍できる人材育成や、外国人留学生を対象とする企業説明会の実施などで、関係部と連携した取組を行っている。また、(公社)北海道国際交流・協力総合センター等と連携して、異文化交流や国際理解の促進などの取組を実施している。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1010	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・海外との本格的な往来再開が困難な状況下においても、オンラインなどの手法も活用した多様な交流スタイルの確立を図りながら、戦略的に海外との交流を展開するとともに、コロナ禍における在住外国人の相談体制を強化するなど、国際関連施策の総合的な推進を図る。	拡充：国際交流推進費（北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業） 改善：国際交流推進費（姉妹友好提携地域等訪問周年事業）

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	1010	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	引き続き、道内企業等への新規加入の勧誘による会費の確保や、委託業務の受注等により、補助金に依らない自主財源の確保に努めるよう収支改善に向けた取組を推進する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1018	国際政策事務に関すること	改善	改善